

研究No. (記載不要)	17-文学-10
-----------------	----------

平成17年度配分 研究成果の概要

研究名	拡大EU時代の欧州地域政策の比較研究(その2) ～地域政策への参画と産・官・学パートナーシップ～				
配分を受けた 特別研究費	文化政策学部長 特別研究費 3,790 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	文化政策学科 文化政策研究科	教授	根本 敏行	全体統括 ・地域政策立案過程
共同研究者	文化政策	"	教授 学科長	藤田 憲一	・EU域内の制度 (行政・産業振興)
	文化政策	"	教授	能田 明	・産業遺産 ・博物館
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要			号 数	第 7 号 (19年3月発行) 予定
	2 学会等での発表 学会等名: 本学文化政策研究科 の公開フォーラム(本学)			発表日 (発表 予定日)	平成18年12月21日
	3 その他 発表の方法: 浜松市と地元経済団体等 との都市・地域政策研究会			発表日 (発表 予定日)	平成18年3月22日 平成18年5月17日 平成18年7月12日 9月、11月、1月(予定)

注: 配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的)

- ・ 欧州各地で「地域資源」を生かした新しい地域振興政策が動き出している。
- ・ そのほとんどが行政、産業界、大学、市民団体（NPO や CBO）のパートナーシップによって実施されている。
- ・ 本研究は、主としてイギリスとドイツを主体とする昨年度の研究に引き続き、アイルランドとオーストリアを対象とする。
- ・ アイルランドは、EU 加盟後、IT 産業を始め産学官の協働により著しい発展を遂げているが、その一方で歴史的な地域資源をその受け皿として活用している。その最新の事例研究を通じて地域政策での各セクターの役割を調査するものである。
- ・ オーストリアは、歴史のある「鉄の道」において、地域産業、地域の大学や自治体が協働でツーリズム等の集客政策を展開している。アイルランドの IT 産業とは対照的に、重厚長大産業の鉄の産業資源の活用について研究する。
- ・ これらの事例調査をもとに、英米型、大陸欧州型、北欧型など、異なるタイプの産学官協働の政策モデルについての論考を深める。

(研究の実施方法等)

- ・ アイルランドとオーストリアについては、現地において最新の成果を取材し、現場の具体的な政策企画立案等のプロセスや具体的な政策効果についての資料収集やヒアリングを行った。
- ・ その他の国・地域については文献調査を行っている。
- ・ 「都市・地域政策研究会」等を通じて、浜松市を始めとするわが国の地域政策における地域資源の活用や集客戦略についての意見交流を続けている。

(得られた成果等)

- ・ アイルランド、フィンランド、フランダースといった、大国ではない周辺国において拡大される EU 市場は非常に有効な成長基盤となっている。これを生かすために、従来の規制にとらわれない刷新が産官学の協働のもとに行われている。
- ・ イギリス、ドイツ、フランスといった主要国では、20 世紀までの重厚長大産業の遺産や資源を、新しい都市活動の受け皿として活用する施策が盛んであり、これらの推進に産官学の協働が生かされている。
- ・ こうした内容を、本学大学院主宰の「フォーラム」や紀要、研究会等で地域に対して情報発信を行う予定である。
- ・ また、メンバー各自が大学院、学部の授業の新鮮な教材として活用している。